

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社 アイビー化粧品
【英訳名】	IVY COSMETICS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白銀 浩二
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂六丁目18番3号
【電話番号】	03(3568)5151(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理グループ担当 中山 聖仁
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂六丁目18番3号
【電話番号】	03(3568)5151(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理グループ担当 中山 聖仁
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期連結 累計期間	第35期 第2四半期連結 累計期間	第34期 第2四半期連結 会計期間	第35期 第2四半期連結 会計期間	第34期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	2,750,436	2,623,511	2,148,154	2,036,451	4,909,990
経常利益(千円)	216,860	343,032	728,445	708,296	90,646
四半期(当期)純利益(千円)	105,739	190,621	423,619	416,449	2,749
純資産額(千円)	-	-	2,986,847	2,854,116	2,880,723
総資産額(千円)	-	-	6,080,415	5,964,941	5,666,685
1株当たり純資産額(円)	-	-	137.52	131.42	132.64
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4.87	8.78	19.50	19.18	0.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	49.1	47.8	50.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	192,064	308,596	-	-	439,185
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	70,083	178,551	-	-	37,214
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	159,152	143,597	-	-	204,075
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(千円)	-	-	742,578	1,088,045	1,361,712
従業員数(人)	-	-	211	185	189

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	185 (29)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第2四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	185 (29)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第2四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っているため、生産実績の事業の種類別セグメントの情報の記載は省略しております。

当第2四半期連結会計期間の化粧品部門の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
	金額(千円)	
スキンケア	1,538,592	131.8
メイクアップ	105,768	207.8
ヘアケア	24,272	126.2
その他	12,452	136.6
アイビー化粧品計	1,681,085	134.8
アイプラティナ	-	-
合計	1,681,085	134.8

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当社グループは化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っているため、商品仕入実績の事業の種類別セグメントの情報の記載は省略しております。

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
	金額(千円)	
美容補助商品	83,607	268.9
化粧雑貨品等	5,638	52.4
アイビー化粧品計	89,246	213.3
アイプラティナ	-	-
合計	89,246	213.3

(注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当社グループは化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っているため、販売実績の事業の種類別セグメントの情報の記載は省略しております。

当第2四半期連結会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目名	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
	金額(千円)	
スキンケア	1,755,016	92.5
メイクアップ	105,074	91.8
ヘアケア	52,678	125.7
その他	13,660	118.0
化粧品合計	1,926,430	93.3
美容補助商品	96,972	137.9
化粧雑貨品等	12,760	108.3
アイビー化粧品計	2,036,163	94.8
アイプラティナ	288	24.0
合計	2,036,451	94.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループでは、主として第2四半期及び第4四半期に集中して売上高が発生するため、通常、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなっております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国など海外経済の回復を背景に輸出や生産の持ち直しが続きました。しかしながら、雇用や設備の過剰感は解消されておらず、雇用・所得環境への不安を背景に国内個人消費は低迷したまま推移しました。また、失業率の上昇も続き、新型インフルエンザの感染拡大等により、先行き不透明感が拭えない状況が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは企業理念「愛と美と豊かさの実践と追求」に基づき、コア事業である訪問販売領域の販売組織満足を獲得するとともに、全てのステークホルダーの満足度の向上を目指し、「驚きと楽しさと感動に溢れる美しい生き方」をともに創造し、幸せと豊かさを提供する「ワンダ・フル・カンパニー」として成長すべく、企業活動に邁進してまいりました。

具体的には、動員・増員・増客という基本の仕事を着実に行うとともに、「アイビーファン10万人づくり」をスローガンに、新たなお客様との出会いの場を作る「Love フェスタ」の推進、当社の理念研修である「SA研修」の開催などを積極的に行い、販売員の増員を行いました。

しかしながら、当第2四半期連結会計期間においては、美容液「リクルローション」が健闘したものの、基幹スキンケア製品やメイクアップ製品などで苦戦が続き、売上高は前年同四半期と比較し減収で推移しました。また、グループ全体で販売費及び一般管理費の削減を行いました。売上高減少の影響が大きく、営業利益、経常利益、四半期純利益は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高2,036,451千円（前年同四半期比5.2%減）、営業利益709,260千円（前年同四半期比2.6%減）、経常利益708,296千円（前年同四半期比2.8%減）、四半期純利益416,449千円（前年同四半期比1.7%減）となりました。

参考までに、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,623,511千円（前年同四半期比4.6%減）、営業利益354,383千円（前年同四半期比56.7%増）、経常利益343,032千円（前年同四半期比58.2%増）、四半期純利益190,621千円（前年同四半期比80.3%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は3,915,084千円（前連結会計年度末は3,350,177千円）となり、前連結会計年度末に比べ564,906千円増加しました。これは主に現金及び預金が273,667千円減少したものの、受取手形及び売掛金が806,619千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は2,045,712千円（前連結会計年度末は2,310,981千円）となり、前連結会計年度末に比べ265,269千円減少しました。これは主に差入保証金が177,715千円減少したことによるものであります。

(繰延資産)

当第2四半期連結会計期間末における繰延資産の残高は4,144千円（前連結会計年度末は5,526千円）となり、前連結会計年度末に比べ1,381千円減少しました。これは社債発行費が1,381千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,991,337千円となり（前連結会計年度末は1,608,321千円）となり、前連結会計年度末に比べ383,015千円増加しました。これは主に短期借入金が100,000千円、未払法人税等が142,807千円、未払金が79,160千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は1,119,487千円（前連結会計年度末は1,177,640千円）となり、前連結会計年度末に比べ58,152千円減少しました。これは主に社債が15,000千円、退職給付引当金が27,157千円減少したことによるものであります。なお、役員退職慰労引当金が117,706千円減少し、未払役員退職慰労金が112,398千円増加しております。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は2,854,116千円（前連結会計年度末は2,880,723千円）となり、前連結会計年度末に比べ26,607千円減少しました。これは主に当第2四半期連結累計期間の四半期純利益が190,621千円計上されたものの、剰余金の配当が217,188千円計上されたことによるものであります。この結果、自己資本比率は、47.8%（前連結会計年度末は50.8%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益の計上、未払金の増加、たな卸資産の減少、短期借入金の純増があるものの、売上債権の増加等により、前四半期連結会計期間末に比べ283,893千円減少し、当第2四半期連結会計期間末には1,088,045千円となりました。

また当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は383,455千円（前年同四半期比111,832千円増）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益706,902千円、未払金の増加額151,572千円、たな卸資産の減少額133,823千円、賞与引当金の増加額51,253千円等があるものの、売上債権の増加額1,473,776千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において投資活動の結果得られた資金は3,492千円（前年同四半期は41,910千円の使用）となりました。

これは主に貸付金の回収による収入3,961千円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は96,086千円（前年同四半期比90,864千円減）となりました。

これは主に短期借入金の純増額100,000千円等があったことによるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、48,586千円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について、当社開発研究所の研究開発用機器等9,700千円の内1,200千円は、平成21年7月に完了しております。残り8,500千円は、新設のための調査に時間を費やし、翌四半期連結会計期間以降に実施する予定であります。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,520,000	25,520,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	25,520,000	25,520,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	3,406
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,406,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	532
新株予約権の行使期間	自平成19年10月1日 至平成22年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	1株の発行価格 532 1株の資本組入額 266
新株予約権の行使の条件	1. 各新株予約権の一部行使は認められない。 2. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社の取締役及び従業員、当社顧問並びに当社取引先会社(販売会社)の取締役の地位にあることを要する。 3. 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行って できないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	25,520,000	-	804,200	-	343,800

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
白銀 浩二	東京都港区	4,574	17.92
白銀 真也	東京都武蔵野市	3,680	14.42
株式会社エスケープビジネス	東京都港区赤坂8丁目10番30号	1,800	7.05
安藤 視基子	東京都港区	808	3.16
白銀 恵美子	東京都港区	650	2.54
アイビー化粧品取引先持株会	東京都港区赤坂6丁目18番3号	598	2.34
安藤 一人	東京都港区	348	1.36
アイビー共栄会	東京都港区赤坂6丁目18番3号	325	1.27
安藤 英雄	東京都港区	280	1.09
安藤 英基	東京都品川区	268	1.05
計	-	13,332	52.24

(注) 上記のほか、自己株式が3,802千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,802,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,558,000	21,558	-
単元未満株式	普通株式 160,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	25,520,000	-	-
総株主の議決権	-	21,558	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アイビー化粧品	東京都港区赤坂6丁目18番3号	3,802,000	-	3,802,000	14.89
計	-	3,802,000	-	3,802,000	14.89

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が3,000株(議決権の数3個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	155	150	147	155	150	148
最低(円)	136	136	135	138	140	140

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東光監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,138,045	1,411,712
受取手形及び売掛金	1,902,022	1,095,403
商品及び製品	484,906	495,505
仕掛品	19,231	15,911
原材料及び貯蔵品	189,819	205,296
その他	219,704	157,893
貸倒引当金	38,646	31,545
流動資産合計	3,915,084	3,350,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	₁ 579,981	₁ 606,702
土地	521,190	521,190
その他(純額)	₁ 172,849	₁ 182,756
有形固定資産合計	1,274,021	1,310,648
無形固定資産	105,346	127,371
投資その他の資産		
差入保証金	₂ 405,507	₂ 583,223
その他	325,602	345,128
貸倒引当金	64,765	55,389
投資その他の資産合計	666,344	872,961
固定資産合計	2,045,712	2,310,981
繰延資産		
社債発行費	4,144	5,526
繰延資産合計	4,144	5,526
資産合計	5,964,941	5,666,685

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	349,302	307,710
短期借入金	900,000	800,000
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払法人税等	180,250	37,443
賞与引当金	103,734	99,793
返品廃棄損失引当金	11,206	12,000
その他	416,843	321,374
流動負債合計	1,991,337	1,608,321
固定負債		
社債	865,000	880,000
退職給付引当金	101,795	128,952
役員退職慰労引当金	-	117,706
その他	152,692	50,981
固定負債合計	1,119,487	1,177,640
負債合計	3,110,825	2,785,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	804,200	804,200
資本剰余金	343,800	343,800
利益剰余金	3,078,006	3,104,573
自己株式	1,259,614	1,259,446
株主資本合計	2,966,392	2,993,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	658	531
土地再評価差額金	112,934	112,934
評価・換算差額等合計	112,275	112,403
純資産合計	2,854,116	2,880,723
負債純資産合計	5,964,941	5,666,685

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1 2,750,436	1 2,623,511
売上原価	594,464	598,281
売上総利益	2,155,972	2,025,230
販売費及び一般管理費	2 1,929,786	2 1,670,846
営業利益	226,185	354,383
営業外収益		
受取利息	2,489	2,340
受取配当金	154	130
受取賃貸料	21,681	22,406
雑収入	14,452	11,292
営業外収益合計	38,778	36,169
営業外費用		
支払利息	11,461	11,154
賃貸収入原価	26,012	29,454
雑損失	10,629	6,911
営業外費用合計	48,103	47,520
経常利益	216,860	343,032
特別損失		
固定資産除売却損	14,066	-
減損損失	-	1,593
特別損失合計	14,066	1,593
税金等調整前四半期純利益	202,794	341,438
法人税、住民税及び事業税	130,029	174,680
法人税等調整額	32,973	23,863
法人税等合計	97,055	150,817
四半期純利益	105,739	190,621

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1 2,148,154	1 2,036,451
売上原価	415,144	418,823
売上総利益	1,733,010	1,617,627
販売費及び一般管理費	2 1,004,904	2 908,366
営業利益	728,105	709,260
営業外収益		
受取利息	1,440	1,152
受取賃貸料	11,901	11,203
業務受託手数料	-	4,648
雑収入	10,004	3,878
営業外収益合計	23,346	20,882
営業外費用		
支払利息	5,946	5,535
賃貸収入原価	14,561	14,727
雑損失	2,499	1,583
営業外費用合計	23,006	21,846
経常利益	728,445	708,296
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,394
特別利益合計	-	1,394
特別損失		
固定資産除売却損	9,068	-
特別損失合計	9,068	-
税金等調整前四半期純利益	719,377	706,902
法人税、住民税及び事業税	129,782	174,467
法人税等調整額	165,975	115,986
法人税等合計	295,757	290,453
四半期純利益	423,619	416,449

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	202,794	341,438
減価償却費	120,790	86,490
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,494	27,157
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,200	117,706
賞与引当金の増減額(は減少)	15,390	3,940
貸倒引当金の増減額(は減少)	33,559	16,475
受取利息及び受取配当金	2,644	2,470
支払利息	11,461	11,154
為替差損益(は益)	15	25
有形固定資産除売却損益(は益)	14,066	144
売上債権の増減額(は増加)	580,257	806,619
たな卸資産の増減額(は増加)	75,678	22,755
仕入債務の増減額(は減少)	79,554	41,591
未払金の増減額(は減少)	17,275	75,482
未払役員退職慰労金の増減額(は減少)	-	112,398
その他	7,328	24,561
小計	150,431	266,617
利息及び配当金の受取額	2,553	2,591
利息の支払額	12,610	11,102
法人税等の支払額	31,576	33,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,064	308,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	28,816	3,269
有形固定資産の売却による収入	692	-
無形固定資産の取得による支出	20,784	3,308
貸付けによる支出	26,150	-
貸付金の回収による収入	5,070	7,346
差入保証金の差入による支出	9,813	256
差入保証金の回収による収入	9,718	178,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,083	178,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	100,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	27,280	12,871
社債の償還による支出	15,000	15,000
自己株式の取得による支出	156	168
配当金の支払額	216,715	215,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,152	143,597
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	25
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	421,284	273,667
現金及び現金同等物の期首残高	1,163,862	1,361,712
現金及び現金同等物の四半期末残高	742,578	1,088,045

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>重要な引当金の計上基準</p> <p>返品廃棄損失引当金</p> <p>従来、製品の返品後の廃棄に伴う損失は廃棄した年度の特別損失として処理しておりましたが、前連結会計年度より、販売した年度において過去の返品廃棄実績額等に返品可能性を勘案して算定した返品廃棄損失見込額を返品廃棄損失引当金として計上することとしました。</p> <p>この変更は、販売した年度に将来の返品後の廃棄損失を引当計上することで、期間損益計算をより適正に行うためであります。</p> <p>なお、前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結会計期間
(自平成21年7月1日
至平成21年9月30日)

(四半期連結貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前第2四半期連結会計期間において、「商品」「製品」「半製品」「原材料」は区分掲記し、「貯蔵品」は流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として区分掲記しております。なお、当第2四半期連結会計期間の「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ76,352千円、408,553千円、163,171千円、26,648千円であります。

(四半期連結損益計算書)

前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「業務受託手数料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「業務受託手数料」は4,601千円であります。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年9月30日)

(退職給付引当金)

当社は、適格退職年金制度が平成24年3月に廃止されることに伴い、平成21年6月に確定給付企業年金制度へ移行しております。

なお、本移行に伴う影響額はありません。

(役員退職慰労引当金)

従来、当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年4月28日開催の取締役会において、平成21年3月31日付で役員退職慰労金制度を廃止することを決議しております。前連結会計年度において、一部支給しない役員退職慰労金については役員退職慰労引当金戻入額49,161千円を計上しております。平成21年6月29日開催の第34期定時株主総会において、当該廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各役員に減額打ち切り支給することを決議しております。

また、子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年6月29日開催の第3期定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、当該廃止日(平成21年6月29日)までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各役員に減額打ち切り支給することを決議しております。

これに伴い、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する未払役員退職慰労金相当額の内、5,308千円を当第2四半期連結累計期間において支給し、112,398千円を当第2四半期連結会計期間末において固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、前第2四半期連結累計期間は、役員退職慰労金制度廃止後の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ3,200千円少なく計上されております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,889,552千円であります。</p> <p>2 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <p>差入保証金 291,216千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,835,705千円であります。</p> <p>2 担保資産 差入保証金 468,027千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)																		
<p>1 当社グループでは、主として第2四半期及び第4四半期に集中して売上高が発生するため、通常、第2四半期連結累計期間の売上高は、第1四半期連結会計期間の売上高を2倍した金額と比べ著しく高く、また通期の売上高は、第3四半期連結累計期間の売上高を4/3倍した金額と比べ著しく高くなっております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>424,374千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>114,863</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>52,616</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,200</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>40,463</td> </tr> </table>	給与手当	424,374千円	賞与引当金繰入額	114,863	退職給付費用	52,616	役員退職慰労引当金繰入額	3,200	貸倒引当金繰入額	40,463	<p>1 当社グループでは、主として第2四半期及び第4四半期に集中して売上高が発生するため、通常、第2四半期連結累計期間の売上高は、第1四半期連結会計期間の売上高を2倍した金額と比べ著しく高く、また通期の売上高は、第3四半期連結累計期間の売上高を4/3倍した金額と比べ著しく高くなっております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>380,156千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>92,062</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>24,731</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>16,475</td> </tr> </table>	給与手当	380,156千円	賞与引当金繰入額	92,062	退職給付費用	24,731	貸倒引当金繰入額	16,475
給与手当	424,374千円																		
賞与引当金繰入額	114,863																		
退職給付費用	52,616																		
役員退職慰労引当金繰入額	3,200																		
貸倒引当金繰入額	40,463																		
給与手当	380,156千円																		
賞与引当金繰入額	92,062																		
退職給付費用	24,731																		
貸倒引当金繰入額	16,475																		

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)																				
<p>1 当社グループでは、主として第2四半期及び第4四半期に集中して売上高が発生するため、通常、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなっております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>202,231千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>54,908</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>26,890</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>1,601</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,907</td> </tr> </table>	給与手当	202,231千円	賞与引当金繰入額	54,908	退職給付費用	26,890	役員退職慰労引当金繰入額	1,601	貸倒引当金繰入額	3,907	<p>1 当社グループでは、主として第2四半期及び第4四半期に集中して売上高が発生するため、通常、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなっております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売促進費</td> <td>229,152千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>191,665</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>45,593</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,304</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>16,475</td> </tr> </table>	販売促進費	229,152千円	給与手当	191,665	賞与引当金繰入額	45,593	退職給付費用	3,304	貸倒引当金繰入額	16,475
給与手当	202,231千円																				
賞与引当金繰入額	54,908																				
退職給付費用	26,890																				
役員退職慰労引当金繰入額	1,601																				
貸倒引当金繰入額	3,907																				
販売促進費	229,152千円																				
給与手当	191,665																				
賞与引当金繰入額	45,593																				
退職給付費用	3,304																				
貸倒引当金繰入額	16,475																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 792,578	現金及び預金勘定 1,138,045
預入期間が3か月を超える定期預金 50,000	預入期間が3か月を超える定期預金 50,000
現金及び現金同等物 742,578	現金及び現金同等物 1,088,045

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 25,520,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,802,400株

3. 新株予約権等に関する事項

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権

新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式

新株予約権の目的となる株式の数 3,406千株

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 - 千円

4. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	217,188	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

当社グループは化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

当該有価証券について前連結会計年度末から著しい変動がないため、注記しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

当第2四半期連結会計期間においてはストック・オプションを付与していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	131.42円	1株当たり純資産額	132.64円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	4.87円	1株当たり四半期純利益金額	8.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	105,739	190,621
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	105,739	190,621
期中平均株式数(千株)	21,720	21,718
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	19.50円	1株当たり四半期純利益金額	19.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	423,619	416,449
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	423,619	416,449
期中平均株式数(千株)	21,720	21,718
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
取引残高について前連結会計年度末から著しい変動がないため、注記しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

株式会社アイビー化粧品
取締役会 御中

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明充 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 伸一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイビー化粧品の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイビー化粧品及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月4日

株式会社アイビー化粧品
取締役会 御中

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明充 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 伸一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイビー化粧品の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイビー化粧品及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。